

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.4.11

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_3qsJxdrsh69lAdE

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

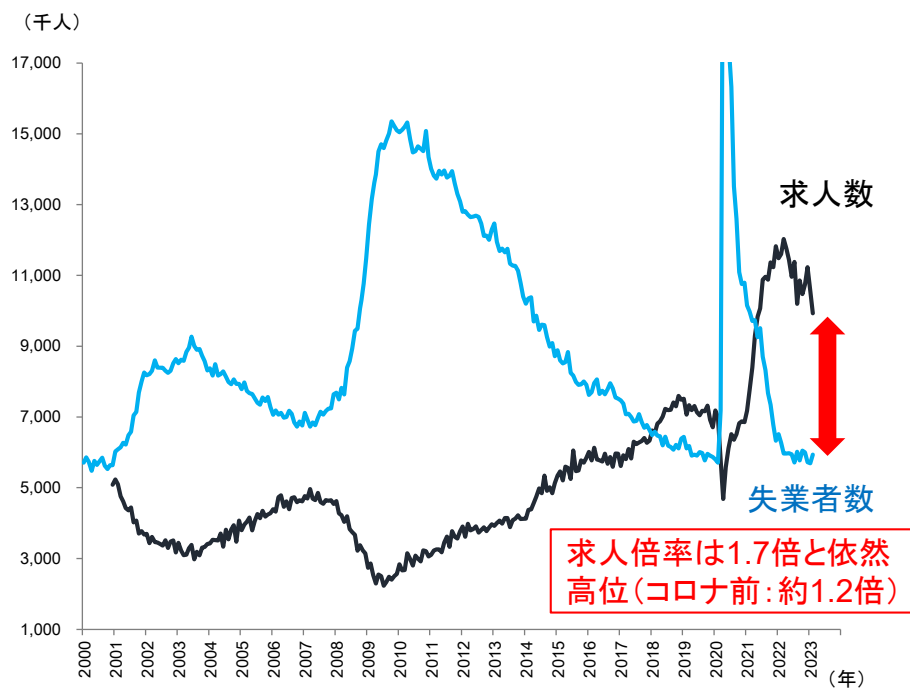


One
Think
Tank

米国:「水準感」は依然ひっ迫なるも「方向感」は緩和の兆しが出てきた労働需給

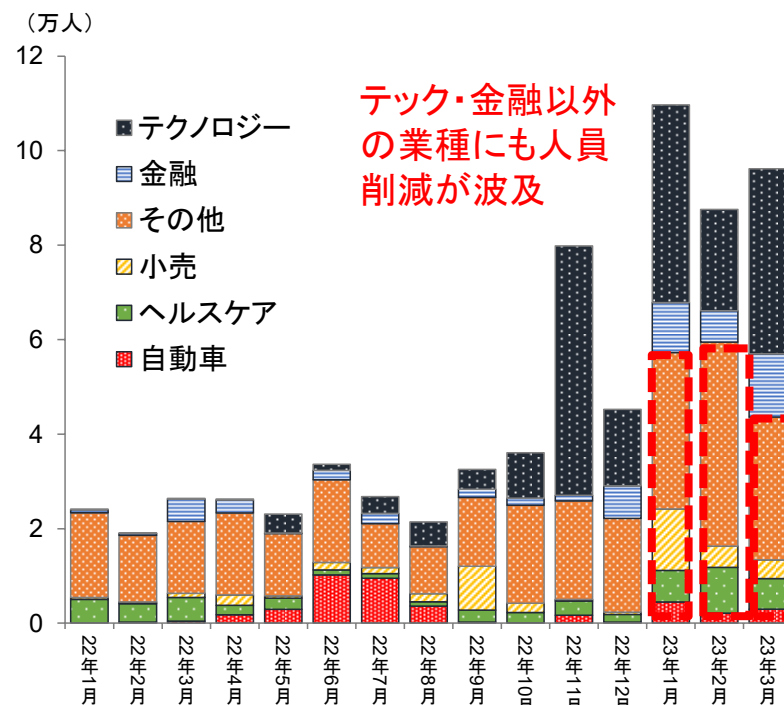
- 3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が+23.6万人(2月: +32.6万人)と底堅い動き
 - 2月の求人数は市場予想を大幅に下回るも、求人倍率は1.7倍と依然高位。3月の失業率は3.5%に低下(2月: 3.6%)、賃金も前年比+0.3%(2月: +0.2%)とやや加速するなど、先行きのインフレ圧力については楽観できず
- 一方、人員削減の動きがテック・金融以外の業種にも広がり始めるなど、足元では労働需給緩和のサインが増加
 - 労働参加率は緩やかな上昇が続いており、新規失業保険申請件数も増加トレンド

失業者数と求人数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人員削減計画

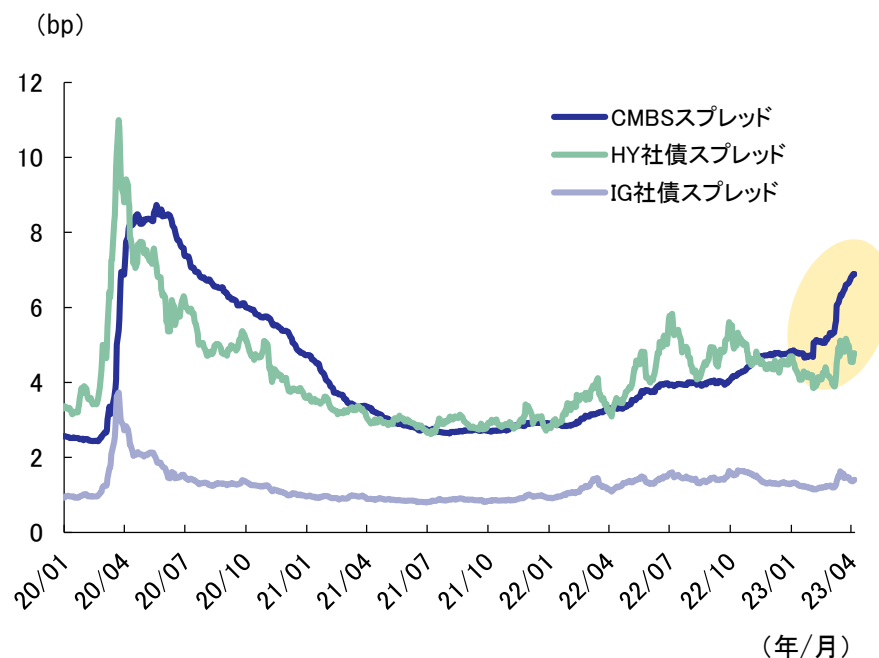


(出所) Challenger, Gray & Christmasより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：金融不安の商業用不動産ローンへの波及を警戒

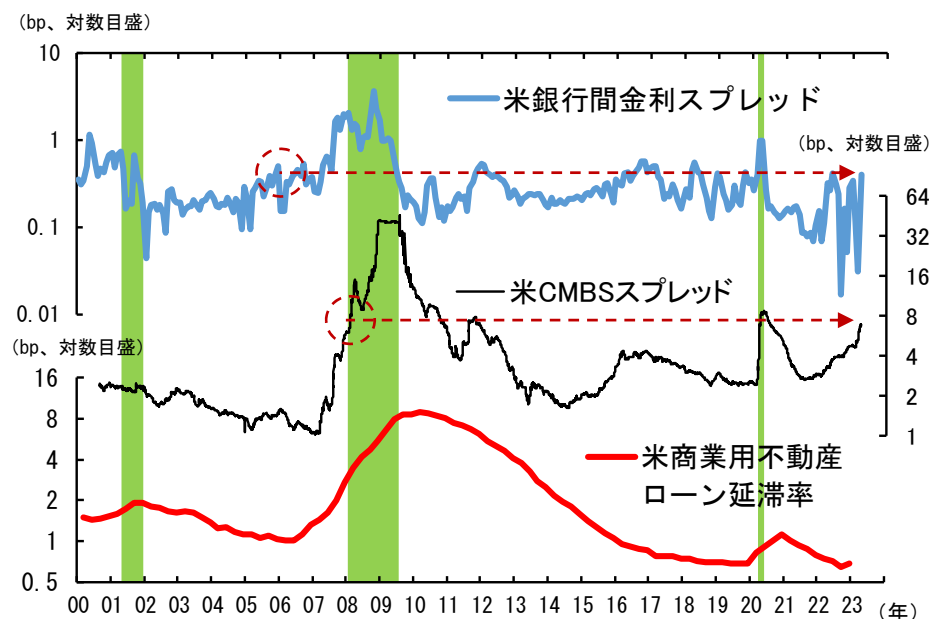
- 米銀経営不安の不動産市場への波及懸念を背景に、CMBS（商業用不動産ローン担保証券）市場の警戒感が高まる
— 足元のCMBSスプレッドはコロナショック時に迫る水準まで拡大
- 2022年末時点では、CMBSの裏付けとなる商業用不動産ローンの延滞率は低位にとどまる
— ただし、先行指標となる米銀行間スプレッド及び米CMBSスプレッドは、揃って過去の延滞率急騰時の水準に接近。
先行き、商業用不動産市場で不良債権が増加するリスクを示唆

CMBS・HY社債・IG社債スプレッドの推移



(注) CMBSスプレッドはBbb格
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

商業用不動産ローン延滞率と市場スプレッド



(注) 1. 銀行間金利(TED)スプレッドは月次、CMBSスプレッドは日次、延滞率は四半期
2. シャドー部は景気後退期
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

参考：米国金融システム不安関連

- 金融不安発生後に拡大が続いていた連銀貸出制度の利用は、足もとで若干縮小
 - 連銀貸出 (Primary Credit) は前週比減少、新たな流動性供給策であるBTFPの伸びも鈍化
- 中小銀行の預金減少は一旦ストップ、大手銀行は預金減少のトレンドに再び回帰
 - MMFは増加が継続するも伸びは鈍化

FRB資産残高の変化

(単位:10億ドル)

【参考】

	23/3/8	23/3/15	23/3/22	23/3/29	23/4/5	3/29 →4/5 増減	3/8 →4/5 増減
FRB資産	8,305	8,447	8,658	8,696	8,599	▲ 97	294
保有債券	7,948	7,947	7,938	7,932	7,884	▲ 48	▲ 64
国債	5,336	5,335	5,329	5,329	5,287	▲ 42	▲ 49
エージェンシー債	2	2	2	2	2	0	0
MBS債	2,610	2,610	2,607	2,601	2,594	▲ 6	▲ 16
レポ取引	0	0	33	59	44	▲ 15	44
海外中銀	0	0	33	59	44	▲ 15	44
貸出制度	15	156	341	358	326	▲ 32	311
連銀貸出	4	85	117	105	71	▲ 34	67
BTFP	-	2	35	63	68	6	68
その他	0	58	179	180	178	▲ 2	178

(注)「BTFP」は、FRBによる新しい流動性供給策 (Bank Term Funding Program)、

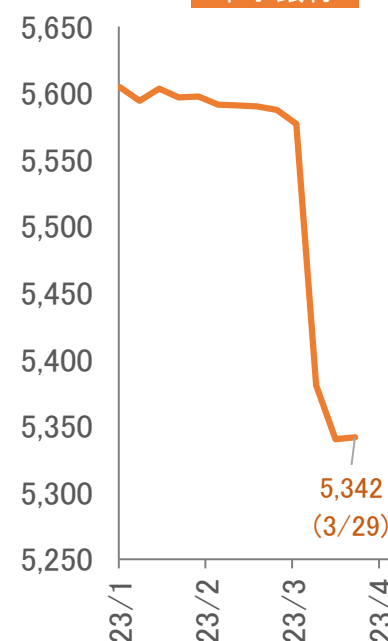
「その他」は、FDICによって設立された金融機関向け貸出

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

銀行預金の残高推移

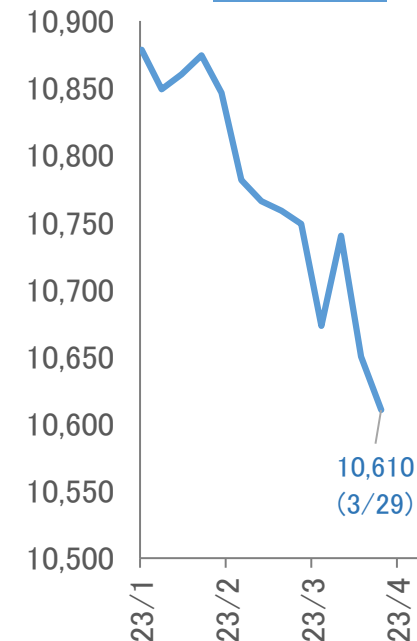
(10億ドル)

中小銀行



(10億ドル)

大手銀行



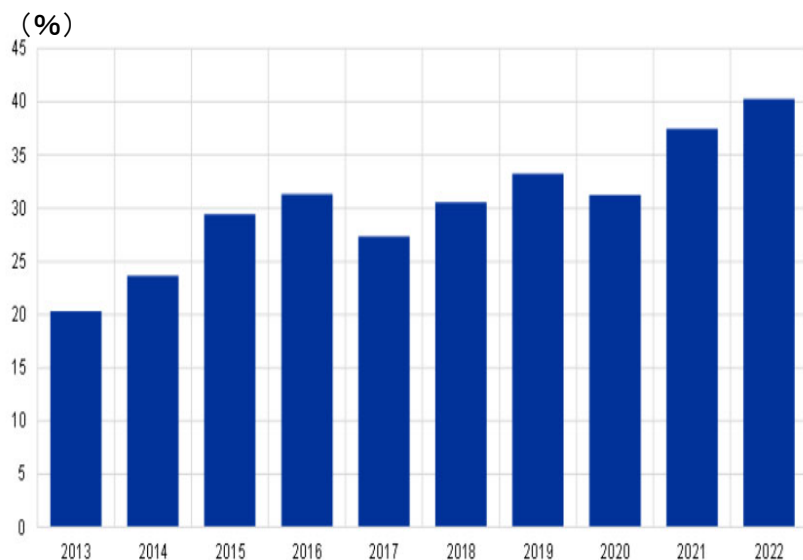
(注) 季節調整値

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：構造的な脆弱性を抱える不動産投資ファンド発の金融不安リスクに要警戒

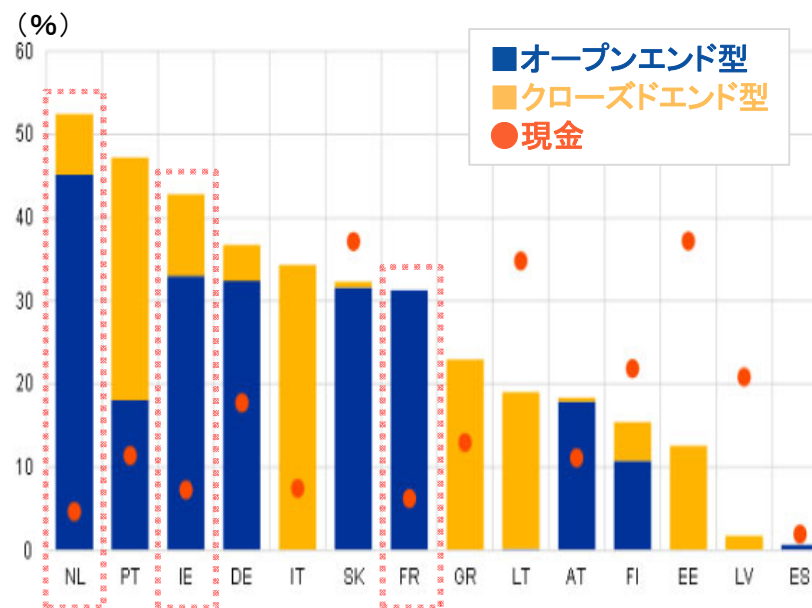
- 長年の金融緩和を背景に、ユーロ圏不動産投資ファンド(REIF)は拡大
 - 過去10年で、REIF純資産総額は3倍以上に拡大。商業用不動産(CRE)市場に占めるREIF保有不動産価値の割合も約40%と高水準
- コロナを受けた需要の減少や急速な金融引き締めを背景に足元の市場環境が悪化する中、保有資産の流動性が低いREIFは急速な資金の引き揚げに脆弱な構造
 - オープンエンド型の割合が高く、手元流動性が薄いオランダやアイルランド、フランス等は潜在的なリスク高

ユーロ圏商業用不動産(CRE)市場に占める不動産投資ファンド(REIF)保有不動産価値の割合



(出所) ECBより転載

各国のCRE市場に占めるREIF純資産総額と現金の割合

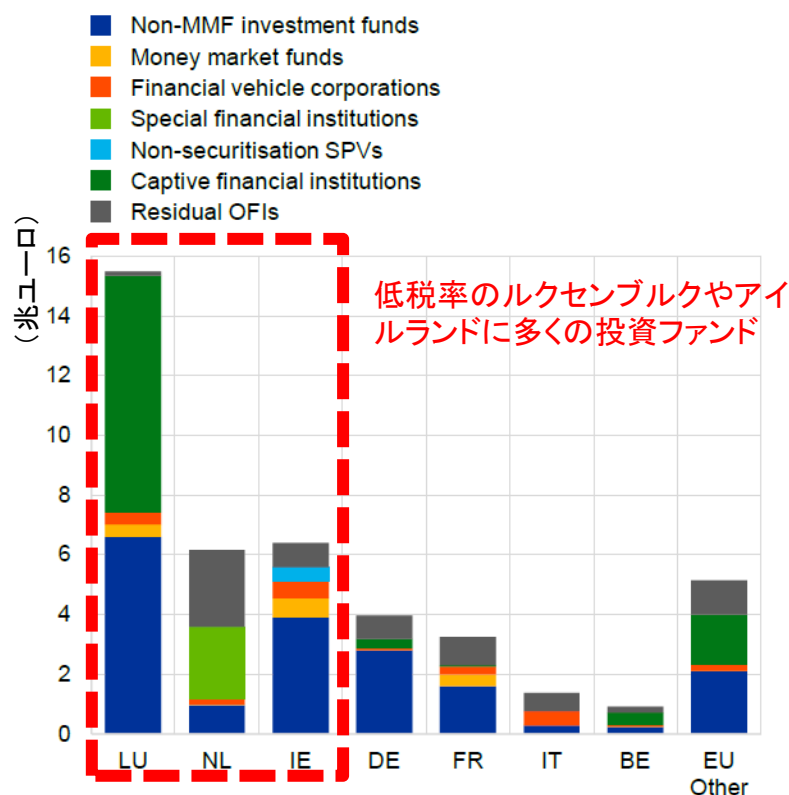


(出所) ECBより転載

欧州：税制優遇国に多く所在するノンバンクの特徴的な運用方法に注意

- 欧州のノンバンクは、税制優遇国に多く存在
- 安定収益が期待できる高格付債券と、高収益が期待できる無格付債券を概ね同ウェイトで運用
 - 高格付債券の低採算性を相殺するため、無格付債券はハイリスク・ハイリターンのものである可能性あり

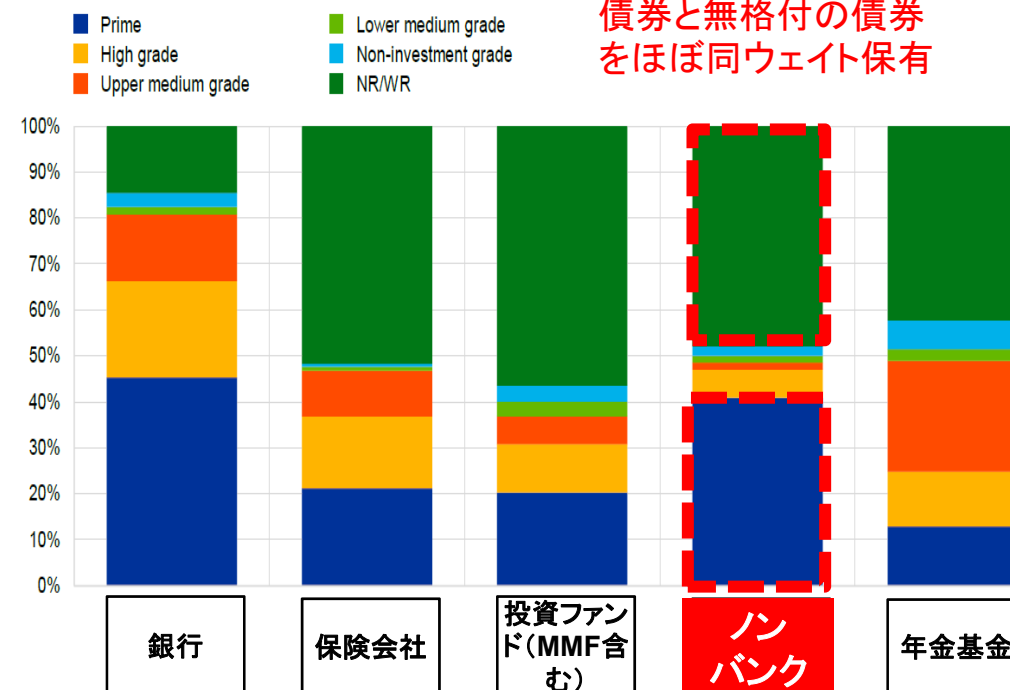
EU：ノンバンクの内訳・資産規模・所在国



(注) データは2021年末時点。ルクセンブルクのキャプティブのみ2020年末
(出所) European Systemic Risk Boardより転載

ユーロ圏：保有機関ごとのユーロ圏債券の格付け別割合

(Q2 2021, percentage)



(出所) European Systemic Risk Boardより転載

中国：雇用・所得のセンチメントが改善、消費回復と住宅購買底入れを示唆

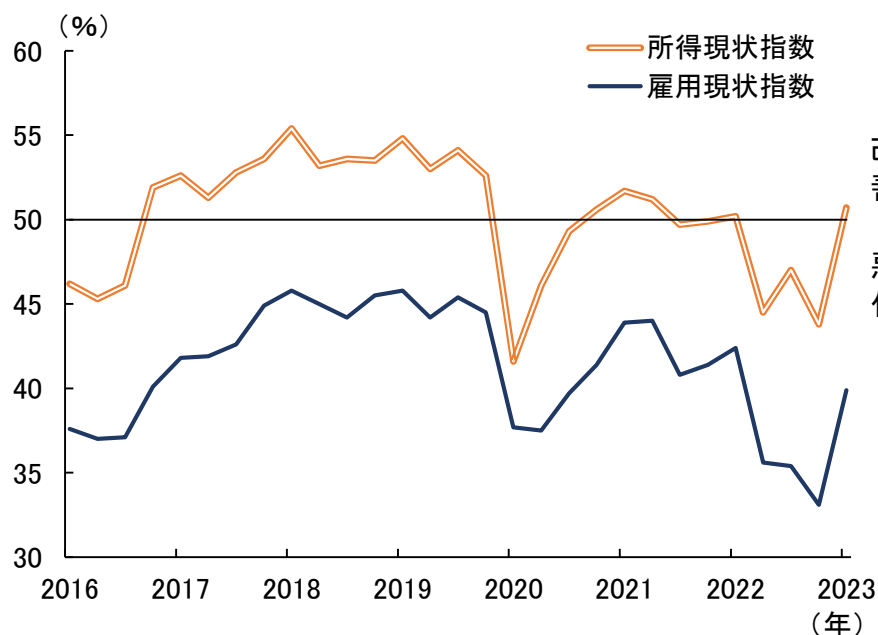
■ 人民銀行の1～3月期サーベイでは、家計の雇用・所得センチメントが改善し、先行きの消費回復を示唆

- 雇用・所得の現状指数は2022年の低迷から反発、ただしコロナ前水準には至らず一部に厳しさは残る
- これを受け、「貯蓄」を選好する回答が前期から減少(61.8%→58.0%)し、「消費」は微増(22.7%→23.2%)

■ 住宅価格の上昇予想割合が高まっており、住宅購買意欲に底入れの兆し

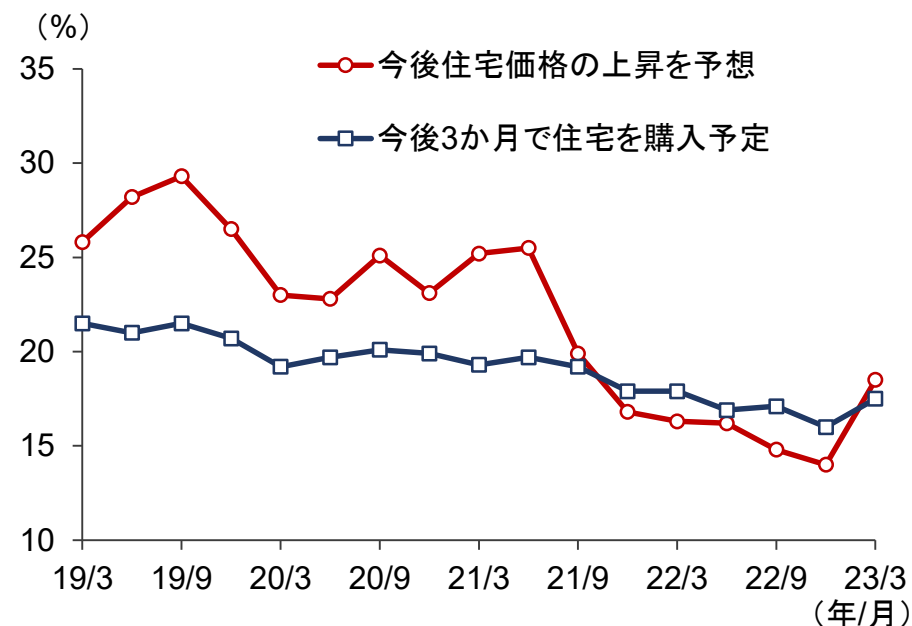
- 3月の主要100都市の平均新築住宅価格は前月比+0.02%と、微かながらも9か月ぶりの上昇
- 3か月以内に住宅購入を予定する回答者も小幅増加。価格下落を期待して購買を先送る姿勢は薄れている様子

都市部預金者の雇用・所得現状指数



(出所) 中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

都市部預金者の住宅購入マインド

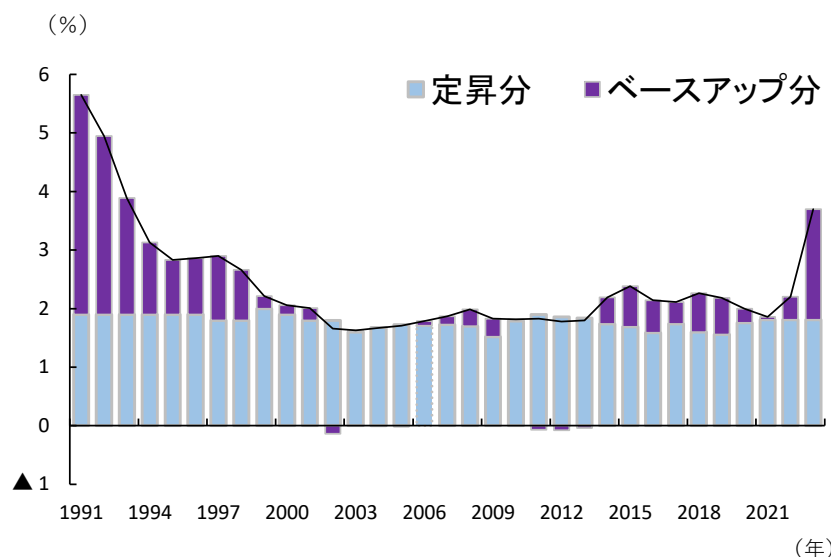


(出所) 中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:夏のボーナスは2年連続の増加を予想

- 2月の名目賃金は前年比+1.1%(1月:同+0.8%)と、所定内給与等の伸びが高まったことを受けて加速
 - ただし、サンプル入れ替えによる断層調整後の系列は同+0.9%で、賃金の実勢は公表値よりもやや低い
- 2023年夏の民間企業の一人当たりボーナスは、夏として2年連続のプラスとなる見通し
 - 2023年春闘賃上げ率(連合の第3回集計値:3.70%、ベースアップは2%弱)の結果を踏まえ、ボーナス算定の基礎となる所定内給与は伸びが高まる見通し。支給月数に半年ほど先行する傾向がある売上高経常利益率(2022年度下期見込み)は弱含み、支給月数は横ばいにとどまると予想

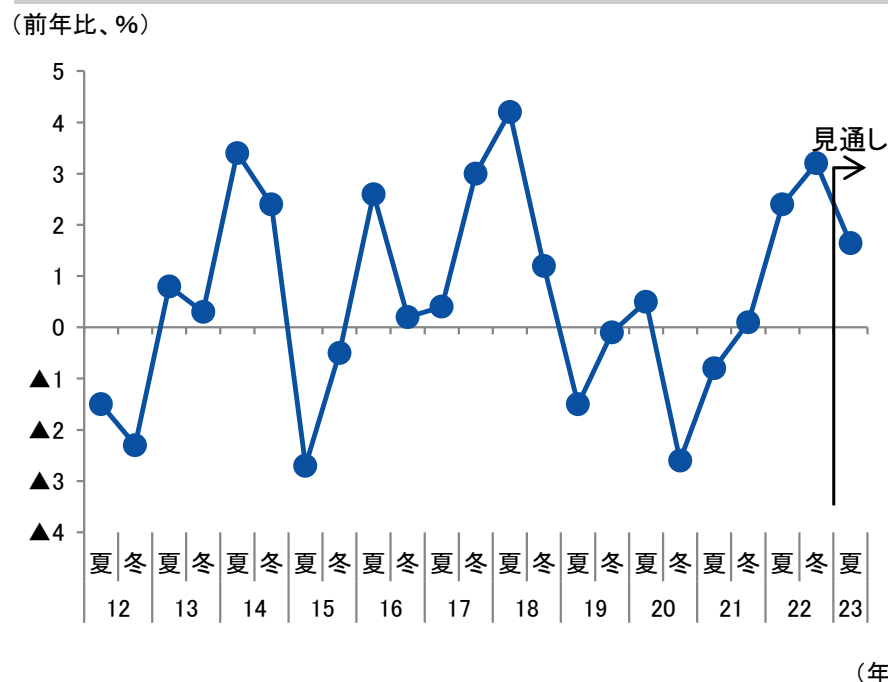
春闘賃上げ率



(注)2023年は連合の第3回集計値。2022～23年の定昇分は2021年賃金事情等総合調査結果(1.81%)で横ばいと仮定。

(出所)厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争最終回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

民間企業の一人当たりボーナス支給額



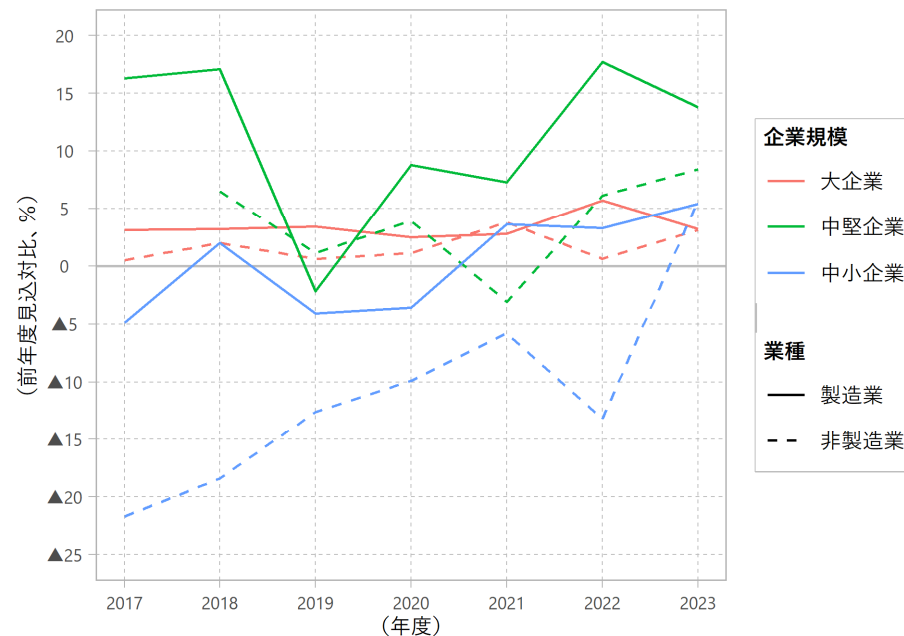
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：中堅・中小企業や非製造業で投資計画が加速。DX投資に進展の兆し

■ 2023年度の設備投資計画は中堅・中小企業や非製造業で加速

- 日銀短観3月調査の2023年度設備投資計画は、大・中堅企業の製造業で減速した一方、大・中堅企業の非製造業や中小企業で加速
- 鉱業、宿泊・飲食、石油・石炭製品といった規模が比較的小さい業種を中心に、コロナ禍前(2017～19年)に比べ利益計画に対するソフトウェア投資計画の比率が上昇。遅れていたDX関連投資に進展の兆し

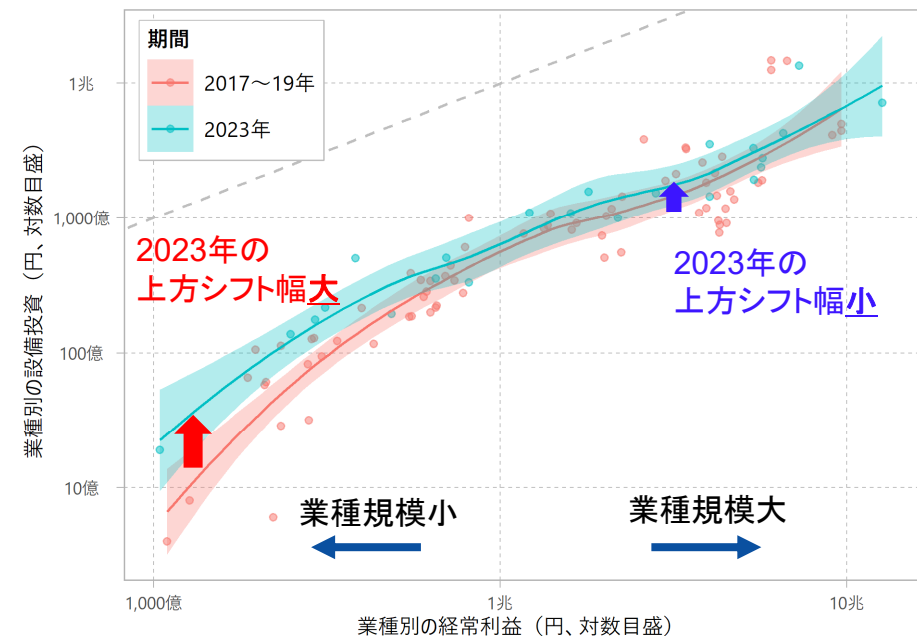
企業規模別・業種別の設備投資計画(3月調査時点)



(注) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

利益計画とソフトウェア投資計画の関係(3月調査時点)



(注) 全規模合計。設備投資はソフトウェア投資額。傾向線は局所回帰(LOESS)、網掛けは95%信頼区間。経常利益が非正のデータは除外

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/3 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	1.0	3.0	7.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	3.0	4.0	6.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	20.0	20.0	19.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	15.0	16.0	11.0
		大企業・全産業設備投資計画(2023年度)(Q1)	前年度比(%)	3.2	4.9	19.2
	米国	ISM製造業指数(3月)		46.3	47.5	47.7
	中国	財新製造業PMI(3月)		50.0	51.7	51.6
4/4 (火)	米国	週間小売売上高(3月27日)	前年比(%)	3.7	-	2.8
		製造業新規受注(2月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 2.1 ↓
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	993.1	1,040.0	1,056.3 ↓
4/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(3月)		51.2	54.5	55.1
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	14.5	20.0	26.1 ↑
		貿易収支(2月)	10億ドル	▲ 70.5	▲ 69.0	▲ 68.7 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		53.7	54.1	54.1
4/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月27日)	万人	22.8	20.0	24.6
	中国	財新サービス業PMI(3月)		57.8	-	55.0
	インド	インド金融政策決定会合(3) 政策金利を6.50%に据え置き				
4/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	1.6	4.3	▲ 0.3
		名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	1.1	-	0.8
	米国	失業率(3月)	%	3.5	3.6	3.6
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	23.6	23.9	32.6 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.2
			前年比(%)	4.2	4.3	4.6
		聖金曜日(米国休場)				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/10 (月)	日本	経常収支(2月)	億円	21,972	25,357	▲ 19,893 ↓
		貿易収支(国際収支)(2月)	億円	▲ 6,041	－	▲ 31,818
		消費者態度指数(3月)		33.9	－	31.3 ↑
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	53.3	－	52.0
4/11 (火)	米国	週間小売売上高(4月8日)	前年比(%)	－	－	3.7
	中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	－	1.0	1.0
4/12 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前月比(%)	－	▲ 7.8	9.5
			前年比(%)	－	2.9	4.5
		国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	－	7.1	8.2
	米国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	－	5.2	6.0
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	－	0.2	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	－	5.6	5.5
			前月比(%)	－	0.4	0.5
		財政収支(3月)	10億ドル	－	▲ 280	▲ 262
		FOMC議事録(3/21・22分)				
4/13 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月8日)	万人	－	23.1	22.8
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	－	3.0	4.6
			前月比(%)	－	0.0	▲ 0.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	－	3.4	4.4
			前月比(%)	－	0.3	0.0
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	－	－	116.9
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	－	－	▲ 6.8
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	－	－	▲ 10.2
	韓国	韓国金融政策決定会合				
4/14 (金)	米国	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	－	0.2	0.0
		設備稼働率 (3月)	%	－	79.1	79.1 ↑
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		－	62.2	62.0
		小売売上高(3月)	前月比(%)	－	▲ 0.4	▲ 0.4

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
4/17 (月)	米国	ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	-	-	31.9
		ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)		-	▲ 15.0	▲ 24.6
4/18 (火)	米国	週間小売売上高(4月10日)	前年比(%)	-	-	-
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	-	140.0	145.0
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	-	-	155.0
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	-	-	2.4
		GDP(Q1)	前年比(%)	-	-	2.9
		小売売上高(3月)	前年比(%)	-	-	3.5
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	-	-	5.5
4/19 (水)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	-	-	▲ 5.5
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	-	6.9	6.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	-	-	5.7
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)				
4/20 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	-	-	▲ 8,981 ↓
		輸出(3月)	前年比(%)	-	-	6.5
		輸入(3月)	前年比(%)	-	-	8.3
	米国	新規失業保険申請件数(4月10日)	万人	-	-	-
		中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	-	449.0	458.0
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)		-	-	▲ 23.2
		景気先行指数(3月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.3
4/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	-	-	3.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	-	-	3.1
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		-	-	53.7

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6
実質GDP 成長率 (%)	日本	1.7	▲ 28.2	24.5	7.7	▲ 0.7	1.4	▲ 1.4	4.5	▲ 1.9	4.7	▲ 1.1	0.1		
	米国	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.6		
	ユーロ圏	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.2	2.5	3.6	1.5	▲ 0.1		
	中国	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4
インフレ率 (%)	日本	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3		
	米国	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.7	5.3	5.3	5.0		
	ユーロ圏	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	
	中国	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0		
コア インフレ率 (%)	日本	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1		
	米国	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.6		
	ユーロ圏	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	
	中国	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6		
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6		
	米国	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	
	ユーロ圏	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6		
	中国	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3	4
株価	日経平均	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	27,634
	ダウ平均	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	33,587
	ユーロストックス50	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,309
	独DAX	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,598
	上海総合	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,315
		3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,315
長期金利 (%)	日本	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.46
	米国	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.42
	ドイツ	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.18
	中国	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.85
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	133.6
	ユーロドル	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.086
	ドル人民元	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.882

(注) 月末値(2023/4は4月10日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料価格の変動（2022年）

年間収入	2022年の年間食料増減率（%）		収入に対する食料増減率（%）		食料増減率の増減（%）
	食料	食料増減率	2021年	2022年	
300万円未満	22.840	18.899	42.338	36.7	+5.6
300～400万円	26.167	21.261	47.306	39.8	+7.5
400～500万円	26.484	23.121	51.805	39.9	+11.9
500～600万円	26.184	24.004	53.186	39.9	+13.2
600～700万円	31.305	24.261	55.566	39.7	+15.8
700～800万円	32.205	24.667	58.672	39.7	+18.9
800～900万円	32.205	26.167	59.273	39.9	+19.3
900～1,000万円	35.928	26.566	62.535	39.7	+22.8
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	41.8	+25.4
全世帯平均	30.135	23.517	53.652	39.7	+13.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

電力・熱・製造業, 39%
運輸業, 18%
鉄鋼業, 12%
その他, 9%
化学工業, 8%
その他, 9%

太陽光・風力等の再生可能エネルギーの普及
排出削減の取り組み
LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、4月18日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。